



たかはし のぶあき
高橋 紳章 議員

地域災害の 防止に向けた取組は

答 防災ハザードマップの配布、 避難指示による安全確保



録画配信はこちらから

問 ひばりが丘三自治会のグラウンド付近にあるのり面に設置されている側溝(U字溝)が、枯葉等で埋もれた状態だが対策は。
答 都市整備課長 側溝(U字溝)は雨水等を速やかに排水することでのり面の安定に必要な排水機能を持つ構造物であるため、側溝内の枯れ木、落ち葉は定期的な点検および撤去が必要。状況に応じて委託業者もしくは職員による側溝内の支障物の撤去および補修等を実施している。

問 のり面の上層部に木々が覆い茂り、枯れ木等の倒木が見られるがその伐採対策と実施時期は。
答 都市整備課長 倒木については緊急性が高いと判断しており、令和5年度3月末日までは撤去を考えている。

問 のり面に付帯しているコンクリートの剥離、空洞化および亀裂が生じているが、補修対策と実施時期は。
答 都市整備課長 平成23年度にのり面の湧水処理、表面の浸食防止としてモルタル吹きつけ、のり枠等の点検、表面の排水用側溝の設置を行った。10年以上経過後の現在は、モルタル吹きつけや側溝にひび割れが生じている状況を確認している。令和5年度に、国の指針に基づき点検を実施し、修繕計画を策定後、順次、工法の検討を行った上で対策を講じたい。

問 また、のり面上層部の山林部分については、大野城市との境界でもあるため、令和5年度に大野城市と施工方法や管理方法等について協議し対策を講じていきたい。
答 都市整備課長 道路を整備するにあたり、雨水計画を立て、水利組合や福岡県土整備事務所と協議を行っている。農業用水路を道路の雨水排除機能と併用する計画で、これまで宇美川に排出していた雨水を井野川へ分流することで、平成地区の浸水軽減に繋がると考えている。

問 町内には災害危険個所が多数あると思うが、災害防止対策の方針はどのように考えているか。
答 都市整備課長 長大のり面等は、その多くが団地造成期に設置されており、数十年が経過している。住民生活に影響を及ぼすようなのり面を対象に、国の指針に基づ

問 都市計画道路志免宇美線の拡張工事に伴う浸水対策の進捗状況は。
答 都市整備課長 道路を整備するにあたり、雨水計画を立て、水利組合や福岡県土整備事務所と協議を行っている。農業用水路を道路の雨水排除機能と併用する計画で、これまで宇美川に排出していた雨水を井野川へ分流することで、平成地区の浸水軽減に繋がると考えている。



ひばりが丘三自治会のり面

き点検を実施し修繕計画を策定した後、順次工事に着手していく考えである。
ソフト対策としては、防災ハザードマップの配布や周知、大雨や台風接近時等には避難所を開設し、早期の高齢者等避難や避難指示を発令し、安全を確保することとしている。

一般質問 町政を問う7人が登場!

高橋 紳章 議員 11P

◆地域災害の防止に向けた取組は

丸山 康夫 議員 12P

◆将来の公共交通網をどう構築するのか
◆買い物弱者への支援強化を

黒川 悟 議員 13P

◆安心で安全な子育て環境の整備は

入江 政行 議員 14P

◆不登校児童・生徒の対策は
◆部活動地域移行により課題山積

安川 禎幸 議員 15P

◆こども教育総合支援センター
「うみハピネス」の今後の構想は

平野 龍彦 議員 16P

◆第2子(0~2歳児)の
幼児教育・保育料完全無償化を

鳴海 圭矢 議員 17P

◆国民健康保険均等割引き下げを
◆小学校における動物飼育の実態は

緑道公園と桜のトンネル(光正寺地区)
旧国鉄勝田線の跡地を利用した緑道があり、町を縦断しています。
宇美町内4.6km、志免町と合わせて全長約10kmあり、日本一の緑道と言われています。
所々に日本庭園や桜並木があり、勝田線の遺構を散策しながらお花見も楽しめます。

一般質問とは定例会で行われ、議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いただすことです。

録画配信しています

各議員の質問のようすを動画でご覧いただけます



丸山 康夫 議員



録画配信はこちらから▶

将来の公共交通網を どう構築するのか ～地域交通計画の策定方針は～

答 中心市街地の活性化や 観光・文化資源との 連携強化を盛り込みたい

問 福岡都市圏の大半の自治体では人口が増加しているが、当町では横ばいから若干の減少傾向が続いている。人口減少に歯止めをかけ、増加に転じるためには、将来の公共交通網を具現化する「地域交通計画」が大変重要である。

答 本計画の趣旨及び策定時期は、

答 まちづくり課長 「誰もが利用しやすい持続可能な地域公共交通ネットワーク構築の実現」を趣旨とし、利便性の高い公共交通の維持・確保と、町財政の健全性の両面に配慮している。

令和4年6月に着手し、令和6年3月に策定を完了する。

計画期間は令和6年4月から令和11年3月までの5年間。

問 本計画の効力および実効性は。

答 まちづくり課長 協議会で議論を重ね、本計画を実行性のあるものにしていく必要がある。

西鉄バスやJR九州などの事業者が国・県から補助金を受ける際には、本計画で定量的な目標数値を定めるとともに、協議会で事業評価を行わなくてはならないため実効性は担保される。

問 西鉄バス「宇美」太

答 まちづくり課長 「宇美町地域公共交通活性化協議会」を設置している。

副町長を会長とし、西鉄バス、JR九州、町内タクシー事業者、住民代表者が委員として参画している。

今後は議員も委員として参画することを計画している。



ターミナル化が望まれる宇美駅前広場

問 JR香椎線の便数の増加や宇美駅の無人化の解消は、本計画の対象になるのか。

答 まちづくり課長 西鉄路線バスのコースや発着地点の変更も本計画の対象となる。

問 JR香椎線の便数の増加や宇美駅の無人化の解消は、本計画の対象になるのか。

答 まちづくり課長 現段階で本計画に盛り込めるかどうかは定かではないが、香椎線の便数拡大や宇美駅の無人化の解消も計画の対象となる。

問 総合計画や総合戦略と本計画の整合性は。

答 副町長 第7次総合計画や今後改定を予定している総合戦略との整合性を図る必要がある。

オンデマンドバスのりと宇美を活用し、JR宇美駅周辺の中心市街地の活性化をはじめ、一本松公園や日本遺産の大野城跡などの観光・文化資源との連携強化を本計画に盛り込みたい。

買い物弱者への支援強化を地元スーパーと連携できないか

実した教育の展開が重要だ。

教育委員会として、特に学習支援の充実、生徒指導・進路相談の充実等を踏まえた対策を進めていく。教育の質の向上に投資し、教育格差をなくしていくことが少子化対策につながるものと考え、今後も取り組んでいく。

問 子育てのまちにふさわしい独自の支援策は。

答 教育長 財政支援に関して、町独自で取り組んでいる既存の制度の充実と新たな取組に向け、関係各課で協議し、町の財源が許す限り教育投資を行い、少子化対策につなげることが重要だ。



4月に開所されたのーと宇美の待合室



黒川 悟 議員



録画配信はこちらから▶

安心で安全な 子育て環境の整備は

答 町の財源が許す限り教育投資を行い、少子化対策につなげたい

問 急速に進む少子化・人口減少に歯止めをかけるためには、子育て支援の強化が欠かせない。産前産後のサポートや産後ケア等を行う事業が重要だと思いが見解は。

答 こどもみらい課長 当町の支援事業を見直すと、産前産後のサポートや産後ケアについて十分な支援体制が取れていないことが明らかになった。

特に、ここ数年コロナの影響により里帰り出産等ができなかったことで、妊産婦さんは孤独感や不安感があったと伺った。

このため、令和5年度より妊産婦応援パッケージ事業（仮称）を実施する予定。

具体的には、妊婦健診や出産のための入院時に利用できるタクシー料金の助成、産前産後の家事・育児ヘルパーの利用助成等、必要な方に必要な支援が

問 子どもをめぐる状況は深刻であり、虐待やいじめ、不登校、自殺も増え、子どもの居場所づくりとして、積極的に子ども食堂の整備を進めるべきと思うが、当町の支援状況は。

答 健康福祉課長 子ども食堂は、子どものためだけではなく、子育て中の親や高齢者、引きこもりの若者の居場所となり、子どもの貧困対策や、食育、高齢者の生きがいづくりなど、多くの機能を持っている。

当町が行っている支援は、補助金交付や就学支援対象のご家族に活動の周知、食品を保管する場所の提供や消費期限の近い備蓄用食

料の提供など、各課が状況に応じた支援を行っている。

また、貧困や不登校のように専門的な支援を必要とする子どもなど、地域では解決が難しいケースについては、町が連携し子ども食堂が問題を抱え込むことなく、安心して活動できる環境整備を支援していきたい。

問 少子化対策として、誰もが安心して子どもを産み育てられ、十分な教育が受けられる環境整備が重要だと思いが。

答 教育長 少子化問題は、教育問題にとどまらず、社会問題として捉え、町全体で取り組む必要がある。第7次宇美町総合計画にあるように、子どもを安心して産み育てることができるよう、子育て教育を支援していく施策が必要で、誰一人取り残さない充

実した教育の展開が重要だ。

教育委員会として、特に学習支援の充実、生徒指導・進路相談の充実等を踏まえた対策を進めていく。教育の質の向上に投資し、教育格差をなくしていくことが少子化対策につながるものと考え、今後も取り組んでいく。

問 子育てのまちにふさわしい独自の支援策は。

答 教育長 財政支援に関して、町独自で取り組んでいる既存の制度の充実と新たな取組に向け、関係各課で協議し、町の財源が許す限り教育投資を行い、少子化対策につなげることが重要だ。



入江 政行 議員



録画配信はこちらから▶

不登校児童・生徒の対策は

答 不登校対策に全力で取り組んでいる

問 不登校は、学校に登校していない状態を示し、また、登校拒否とも言われている。小学生の不登校の原因の上位は、無気力、不安、親子の関わり方、生活リズムの乱れ、遊び、非行などがある。

答 不登校の定義と当町の現状は。

学校教育課長 不登校の定義とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により登校しない、したくともできない状況にあるため、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた者である。

当町の令和5年1月末の不登校児童・生徒数は、小学生55名・中学生113名。

問 不登校は、学校に登校していない状態を示し、また、登校拒否とも言われている。小学生の不登校の原因の上位は、無気力、不安、親子の関わり方、生活リズムの乱れ、遊び、非行などがある。

答 不登校対策のうち、次の3点に絞って、全力で取り組んでいる。

①魅力ある学校づくりを目指す、子どもたちが楽しく学校に通えるように授業改善を行うことで学校適応感を育むことや、「QUアンケート調査」を活用し、客観的視点で学級づくりを行う。

②不登校の兆候が見られる児童・生徒を早期発見し、スクールカウンセラーや教育相談室を活用しながら、早期対応を行う。

③児童・生徒に応じた支援体制の強化として、マンツーマンの対応、適応指導教室などの居場所づくりを行う。

問 児童・生徒が相談できる養護教諭、スクールカウンセラー、不登校対応の加配教員の活動状況は。

答 学校教育課長 養護教諭は、各学校に1人配置し、スクールカウンセラーは県からの配置となり、宇美中学校区に1名、東中学校区と南中学校区に1名、計2名を配置。

また、各学校の年間配置時間が決められている。平均的には、中学校に週1日、小学校に月1日〜2日常駐している。

加配教員は、生徒指導推進校配置と専任補導教員で2名、東中学校区に加配され、不登校対応以外にも、いじめ対応や生徒指導も行っている。

て記している。

当町のフリースクールとの連携体制は。

答 学校教育課長 フリースクールは、民間の機関となるため、特に連携はしていない。ただ、フリースクールに通う児童・生徒がいる場合は、教職員がフリースクールに出向き状況確認を行う。

当町の適応指導教室が同様な対応を行っている。

各種相談窓口(子育て関係)はこちら



部活動地域移行により課題山積

問 令和3年度の文部科学省が不登校児童・生徒に行った実態調査結果では、小中学校の全国不登校者数は、24

児童・生徒に比して支援体制の強化として、マンツーマンの対応、適応指導教室などの居場所づくりを行う。

問 令和元年10月文部科学省通知の不登校児童・生徒への支援の在り方では、フリースクールとの連携につい

て記している。

当町のフリースクールとの連携体制は。

答 学校教育課長 フリースクールは、民間の機関となるため、特に連携はしていない。ただ、フリースクールに通う児童・生徒がいる場合は、教職員がフリースクールに出向き状況確認を行う。

当町の適応指導教室が同様な対応を行っている。

こども教育総合支援センター「うみハピネス」の今後の構想は

答 子育て・教育の拠点化に向けハード、ソフトの両面から整理していきたい



安川 禎幸 議員



録画配信はこちらから▶

問 公共施設再配置計画とはどういうものか。

答 管財課長 次世代に良好な公共施設を引き継ぎ、健全な財政運営につなげることを目的とするもの。

現在、令和5年度末完成に向けて本計画の改定に着手している。

問 同計画における「うみハピネス」の位置づけと今後の計画の方針は。

答 管財課長 施設の長寿命化を図り、最大限の活用を図る施設となる。改修においては施設の長寿命化、他の機能との集約化、複合等の検討も併せて行う。

問 子育てしやすいまちを実現するため、今後の「うみハピネス」は宇美町の子育て・教育の中核施設と位置づけられると考える。子育て・教育拠点化の構想の考えは。

答 教育長 これまで分かれていた子ども関連の施策を集約・一元化することで円滑な支援ができるようになると考えている。

専門性を持った機関・体制であること、地域資源を有機的につなぐこと、チームで支援する体制の構築が大切。ハード、ソフトの両面から整理していきたい。

問 未来の宇美町の子育てと教育の将来像は。

答 教育長 第7次宇美町総合計画や宇美町教育振興基本計画に沿って積極的に主体的な学びを充実させる必要がある。

宇美町が有する豊かな自然や歴史、地域社会などの強みを生かし、新しい時代に対応した宇美町ならではの教育施策を進めることが宇美町の将来像である。「このまちが、いい。」わたしたちの誇り「うみハピネス」を具現化する取組になると思う。

問 教育相談室、適応指導教室といった学校関係施設の集約化についての考えは。

答 学校教育課長 施設の集約化については連絡、連携がスムーズになることが考えられる。一方で児童

問 療育支援センター「うみハピネス」へ集約することで一層の機能強化がはかれると思われる。集約の考えは。

答 療育支援センター「うみハピネス」とは、現在設置されている「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の2つのセンター機能を併せて持つこととなく家庭、保護者、子どもへの支援を一体的に行う機関となっており現在、設置準備を進めている。

問 未来の宇美町の子育てと教育の将来像は。

答 教育長 第7次宇美町総合計画や宇美町教育振興基本計画に沿って積極的に主体的な学びを充実させる必要がある。

宇美町が有する豊かな自然や歴史、地域社会などの強みを生かし、新しい時代に対応した宇美町ならではの教育施策を進めることが宇美町の将来像である。「このまちが、いい。」わたしたちの誇り「うみハピネス」を具現化する取組になると思う。



うみハピネス



ひらの たつひこ 平野 龍彦 議員



録画配信はこちらから▶

第2子(0~2歳児)の 幼児教育・保育料完全無償化を

答 国の動向を注視する

問 本町は糟屋郡内で少子化の傾向にあるが、糟屋郡内の人口動態は。

答 住民課長

〔出生数〕	
宇美町	266人
志免町	395人
須恵町	234人
粕屋町	558人
篠栗町	263人
久山町	70人
新宮町	359人
〔自然増減〕	
粕屋町	195人増
宇美町	142人減
〔社会増減〕	
須恵町	290人増
宇美町	11人増
〔合計特殊出生率〕	
宇美町	1.56
新宮町	1.88

口増加になる。

問 平成27年度から今日までの子ども・子育て支援事業の主な内容は。

答 こともみらい課長

待機児童対策として保育所整備を行い、町立保育園2園の民営化および7施設の新規開園で保育施設は14施設となり、定員は600名から882名と282名の受け入れ増となった。

問 家庭環境の変化で養育支援者が増えていますが、子ども・子育て支援事業の検証は。

答 こともみらい課長

宇美町子ども・子育て会議で、達成状況の点検・評価を行い、改善に取り組んでいる。

問 南町民センターやまなびや・うみなど、各中学校区に未就学児を抱える親子の居場所がないか。

答 こともみらい課長



園庭体験でシャボン玉に夢中の親子!

各施設の利用状況を考慮し、関係者と協議をする。

問 複合遊具や送迎バスの体験を行う博多第二幼稚園に限らず、他の幼稚園や保育施設でも未就学児を抱える親子に園庭開放ができないか。

答 こともみらい課長

保育・幼稚園施設と連携して、園庭開放を行い、親子の触れ合いや相談ができる居場所の提供を令和5年度の早い時期にできればと考えている。

問 乳児全戸訪問や乳児健診の現状は。

答 こともみらい課長

乳児全戸訪問と乳児健診のいずれかにおいて、すべての親子に面談ができています。

問 育児の経済的な負担軽減のため、第2子(0~2歳児)の幼児教育・保育料完全無償化を行い安心して子育てがしやすい環境整備ができないか。

答 こともみらい課長

0歳から2歳までの第2子の完全無償化については、保育施設を利用している子どもに限定されているため、すべての方が安心できる子育て支援の充実や施設の整備に取り組んでいく。
国も子ども政策の強化について検討しているようなので動向を注視する。

国民健康保険均等割 引き下げを

答 町独自の減免予定はない



なるみ けい や 鳴海 圭矢 議員



録画配信はこちらから▶

問 当町における国民健康保険の加入世帯の構成は。

答 住民課長

全体世帯数 4569世帯(令和5年1月時点)		
・年収0~100万以下	2513世帯	55%
・年収200万円以下	1013世帯	22.2%
・年収300万円以下	455世帯	10%
・年収500万円以下	258世帯	5.6%
・年収1000万円以下	134世帯	2.9%
・年収1000万円超	36世帯	0.8%

問 2014年に行われた地方関係団体のヒアリングでは、協会けんぽの保険料並みに負担率を引き下げるとは、約1兆円の公費が必要との全国知事会の提言があったが、どのように受け止めるのか。

答 住民課長
当町としては全国知事会、全国町村会と同様に、毎年3400億円の公費投入を確実に実施すること、子どもに関わる保険料の軽減措置についても対象範囲や軽減割合の拡大等国が検討する必要があると受け止めている。

問 国保特別会計の収入の中で均等割が占める割合は。

答 住民課長

令和4年4月時点での全体の賦課額に対する割合は、均等割23.82%、所得割61.37%、平等割14.81%。

問 子どもの数が増えるほど国保料が引き上げられる均等割だが、全国の自治体の中には独自の減免制度に取り組んでいる所もある。子育て支援の意味も込めて町独自の施策は考えられないか。

答 住民課長

当町は地方税法第703条の4および国民健康保険税条例に基づいて賦課している。未就学児の均等割軽減についても同様に地方税法第703条の5および国民健康保険税条例第24条に基づいて減額している。
現在当町における国民健康保険の減免は国民健康保険税条例第28条に基づき、災害やその他の特別な事情によって生活が著しく困難になった方々を対象としている。

この減免による減収分については、一部を除き調整交付金の対象となっており、町独自の減免を設けると補助の対象とならないため、減収分の取扱いが課題となる。

福岡県国民健康保険運営方針にも地域の実情に応じた保険料水準の均一化の取組は、令和6年度以降も継続して協議される予定と

	応能割		応益割		賦課限度額
	所得割	均等割	均等割	平等割	
令和5年度国民健康保険税の税率					
	加入者の所得額に対して	加入者1名当たり	所得等に関係なく1世帯当たり		
医療保険分	9.05%	28,000円	29,000円	650,000円	
後期高齢者支援金等分	2.50%	8,000円	9,000円	220,000円	
介護保険分(40歳から64歳まで)	2.10%	10,000円	7,000円	170,000円	

小学校における動物飼育の実態は